

## 2016 年度低炭素社会実行計画の評価・検証に向けた 2015 年度実績等調査並びに環境対策の実施状況について(2016 年度)

一般社団法人日本ハンバーグ・ハンバーガー協会は、2007 年度に「ハンバーグ・ハンバーガー業界の環境自主行動計画 (2016 年度から「ハンバーグ・ハンバーガー業界の低炭素社会実行計画」に名称変更 (以下同じ))」を策定し、その実施状況等については、毎年調査を行い公表することとしています (このうち、ハンバーガー業界については、(一社)日本フードサービス協会が策定する「外食業界の環境自主行動計画」に重複参加していたため除きます)。

2008 年度から「ハンバーグ業界の環境自主行動計画の評価・検証に向けた実績等調査」を実施し、公表しています。

この度、2016 年度フォローアップ調査を実施いたしましたので、その結果を報告いたします。

### I 地球温暖化防止対策

#### 1. 自主行動計画における目標

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」等を遵守するとともに、ハンバーグ類生産工場においてエネルギー消費量の削減及びエネルギーの効率的利用に取組み、2011 年度を基準年度とし、エネルギー消費原単位を 2020 年度までに -5%改善、2030 年度まで毎年 1%改善する。

※2014 年までの報告は、2020 年度までの目標指標を「CO2 排出原単位」としていたが、2015 年報告分より 2020 年度までの目標指標を「エネルギー消費原単位」へと変更している。

#### 2. 目標達成のための取組み

##### (1) 温暖化対策 (二酸化炭素排出抑制対策)

・製造工程の改善、効率化、設備の断熱化、機械・設備の稼働の効率化等によるエネルギー削減の促進

- ・コージェネレーション設備、省エネ設備の導入
- ・冷凍・冷蔵設備の省エネ化・脱フロン対策
- ・品質管理、流通管理による製品不良率、製品廃棄処分の減少対策
- ・高効率ボイラーの採用、ボイラー排熱回収
- ・重油、灯油等から電力、都市ガスへの熱源転換
- ・熱交換機の利用、蒸気の排熱利用、熱回収の促進
- ・燃料電池等の新エネルギーの導入

##### (2) 対策の事例、推定投資額、効果

- ・LED照明への更新
- ・熱回収式コンプレッサーの導入 エネルギー削減効果 約 15,000kW/年
- ・空調用クーラー冷凍機の更新 エネルギー削減効果 約 90,000kW/年  
(R-22 から自然冷媒に変更)
- ・冷蔵庫照明のLED化 エネルギー削減効果 約 82,000kW/年
- ・複合的な省エネ対策によりエネルギー投入量がほぼ横ばいで生産量前年比 105%を実現した
- ・ISO14001 組織での省エネ活動  
(ISO14001 の取り組みにより、エネルギーの合理化対策を進め毎月進捗確認を実施。ISO14001 環境マネジメントシステムの活用)
- ・社誌紙面での温暖化対策PR
- ・省エネ意識の高揚の為、環境標語の募集と表彰
- ・エネルギー監理員の講習への参加
- ・チラー設備の更新 15kw 1000万円 (4.9t/CO<sub>2</sub>)
- ・殺菌槽蒸気圧力を下げた 0.5MPa→0.35MPa (215t/CO<sub>2</sub>減)
- ・変電所(変圧器)の更新 1600万円 (5t/CO<sub>2</sub>)

### 3. エネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量の実績

年度	2008	2009	2010	2011 基準年度	2012	2013	2014	2015
ハンバーグ類生産量 (t)	122,278	122,237	134,012	123,664	121,509	119,290	116,221	112,961
エネルギー消費量 (原油換算kl)	49,393	50,616	52,539	48,042	47,932	48,980	48,184	48,365
エネルギー消費原単位 (原油換算kl)	0.404	0.414	0.392	0.388	0.394	0.411	0.415	0.428
CO <sub>2</sub> 排出量 (t・CO <sub>2</sub> )	98,139	94,430	96,558	98,791	104,643	109,596	105,971	103,346
CO <sub>2</sub> 排出原単位 (t・CO <sub>2</sub> /t) (注3)	<u>0.735</u>	<u>0.713</u>	<u>0.664</u>	<u>0.768</u>	<u>0.785</u>	<u>0.919</u>	<u>0.912</u>	<u>0.915</u>

(注)

1. 計画対象企業は、既に他団体・組合の環境自主行動計画に参加している会員企業を除く会員企業とした。
2. 電力に係るクレジット調整導入のため、2008年度からのCO<sub>2</sub>排出原単位は、クレジット調整後の数値とした。

#### 4. CO<sub>2</sub>排出量増減（対前年度）の要因分析

##### （1）2015年度のCO<sub>2</sub>排出量増減の要因分析

CO<sub>2</sub> 排出量増減の要因の一つである生産量については、前年度比で約 3%の減少となった。

2015 年度 CO<sub>2</sub> 排出量は前年度比実排出量で約 2%の減少、クレジット調整後係数適用も約 2%の減少となった。

##### （2）計画対象企業から報告のあった事例は、次のとおりである。

- ・お客様満足の取組として少量多品種になり効率が落ちた
- ・週休 2 日が 360 日稼働になりエネルギー使用が増えた
- ・原材料の内製化が進みエネルギー使用が増えた
- ・製造数量減少傾向による加熱機器のエネルギー使用量の減少

#### 5. 目標達成に係る評価及び2016年度の見通し

##### （1）目標達成（進捗状況）に係る評価

2015 年度のエネルギー消費原単位目標値は 0.380 に対して、実績は 0.428 と厳しい結果となった。2011 年度 0.388 を基準年度としているが、2012 年度実績 0.394、2013 年実績 0.411、2014 年実績 0.415 と実際は年々増加している。

生産される商品は、変わっていくため、生産性や効率性を求めていくしかないが、冷房など食品を扱っている関係で、切るわけにはいかないなど限界がある。

目標値として、2016 年は 0.378、2020 年度には 0.369、2030 年度には 0.333 としている。

節電対策の徹底は今後とも継続し、使用エネルギーの削減と効率的利用の推進を一層進めていく。